

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0104

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 井幡 晃三			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・放送法(昭和25年法律第132号)第8条 ・放送法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第10号)第7条第2項第2号 ・総務省設置法第4条第1項第57号			関係する計画、通知等	国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時における臨時災害放送局の迅速な開設を図る。また、大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用マニュアルの更新等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出す。大規模災害時において、テレビの中継局や共聴施設が被災し、被災地でテレビ放送が受信できなくなる場合に備えて、中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型の予備送信設備等を整備するとともに、総合通信局等で当該設備等の運用研修・訓練を行い、大規模災害時に地方公共団体や共聴組合等を支援することができる職員を育成する等、運用体制を整備する。また、地方公共団体等が当該設備等を活用できるよう、運用マニュアルの更新等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	10	30	15	17			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	3	10	30	15	17			
	執行額		2	9	28					
	執行率(%)		67%	90%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	90%	93%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0	臨時災害放送局用設備が全総合通信局等に配備されたことに伴う経費増						
	委員等旅費	-	0							
	職員旅費	2	4							
	庁費	6	6							
	電気通信利用環境整備推進委託費	7	7							
	その他	0	0							
	計	15	17							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	機器配備局管内の10%の地方公共団体において臨時災害放送局等の円滑な開設に向けた準備を行う	臨時災害放送局等の円滑な開設に向けた地方公共団体における取組状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結、開設に向けた送信点調査の実施等)	成果実績	%	11.7	14.6	14.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	10	
			達成度	%	117	146	146	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	機器配備局(※)管内の地方公共団体における取組状況に関する調査結果(※)平成26年度に4総合通信局に配備し、平成29年度には2総合通信局に追加配備。									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の実施	活動実績	回	30	41	66	-	-	
		当初見込み	回	34	53	45	59	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の回数	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	0		
		計算式	百万円/回	2.2/30	9.4/41	28.2/66	28/59		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度32年度
		臨時災害放送局等の開設の円滑化を図るための送信点調査や運用訓練の回数	実績値	回	11	17	39	-	-
			目標値	回	8	8	16	-	16
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総合通信局等に配備した臨時災害放送局用等の機器を用いて、送信点調査、運用訓練及び説明会等を実施することにより、地方公共団体等における臨時災害放送局等に係る運用のノウハウの蓄積がなされるため、災害時における臨時災害放送局等の迅速な開設に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	臨時災害放送局については、東日本大震災に際して、熊本地震等に際してテレビ放送が安定的に放送できない状況になったことを踏まえ、被害情報、避難情報等の提供手段として、被災者の生活安定等に大きく寄与したことから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模災害時において避難情報等一刻を争う情報などの迅速な提供のためには、平時において事態を想定した訓練や効率的な運用を可能とする送信設備の設置場所等の選定が重要であることから、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものがあるが、独自製作機器であり他社では保守・点検できない等の合理的な理由があることから、支出先の選定は妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	職員旅費や庁費は地方総合通信局が、電気通信利用環境整備推進委託費は本省が、それぞれ直接執行を行うものであり、中間段階での不合理な支出はない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は、災害時における臨時災害放送局の迅速な開設を図るため、平時における地方公共団体等が行う送信点調査や訓練等及び災害時における地方公共団体等による臨時災害放送局開設のための貸出しに当たりそれぞれ必要となる「職員旅費」及び「庁費」に限定されており、また、可搬型予備送信設備等の活用事業の業務委託に係る「電気通信利用環境整備推進委託費」についても、大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用しているため、費目・使途は限定的であり、不要なものへの支出はない。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に際しては、事前に複数者から見積を取得するなどして、コストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け進捗しており、引き続き取組を推進していく必要がある。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調達した臨時災害放送局用の機器を用いて、受信点調査や運用訓練等を行っており、十分に活用されている。また、昨年7月に発生したH30年7月豪雨や北海道胆振東部地震に際して、当該機器を用いて臨時災害放送局が開局されており、避難所情報や生活情報等の住民に必要な情報の提供に寄与している。また、可搬型予備送信設備等の活用事業の業務委託で取得した送信機等一式は、今年度も引き続き運用訓練等で活用しており、大規模災害時に備えた運用体制の整備などで活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		臨時災害放送局用の機器等について、今後も引き続き平時における地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時において地方公共団体等が臨時災害放送局等を円滑に開設できるよう取組を一層推進していく必要がある。					
	改善の方向性		本事業については、成果目標の達成に向け引き続き適正かつ効率的な執行に努める。					

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0017	平成27年度	0106	平成28年度	100	平成29年度	0103
平成30年度	総務省 (0094)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



